

3. 職から離れた親が支える 学力の陥穽

1) 相反する二つの感情（感動と危惧）

2) 二つの仮説

① 子どもの未来の現実への備え(知・情・意のパッケージ)は学校ではなく卒業後に担う社会に。

② 母の支えからの離脱が子どもの未来を拓くパスポート

3) 人の縁の再定義を

補論：人を分ける制度（仕組み）への問いを(未完)

1) 相反する二つの感情（感動と危惧）

★西本より、学力向上に寄与する無職の母親層の存在を示されたときに、相反する**二つの感情（感動と危惧）**を禁じ得なかった。

◆馬居は2006～08年に名桜大の与那嶺涼子（現外務省総合外交政策局女性参画推進室）との沖縄県の高出生率を問う調査研究により、①**母の就業率の高さ**と②**認可外保育施設の多さ**に注目し、下記 ③**3種の子育て文化の特性**を理由に、④**専業主婦文化未成立**を高出生率の社会的要因と判断した。

- 1) 血縁を超える出産育児支援慣習の維持
- 2) 三歳児神話と堕胎の選択肢が未浸透
- 3) 学校教育への期待値の低さ

専業主婦文化
の未成立

文化と法制度の乖離

日本復帰
1975年5月15日

高度成長終盤
戦後家族制度化

浦添市、名護市、恩納村、沖縄市、宜野湾市、糸満市、那覇市において、子どもたちを支える現場（子育て支援センター、保育園、女性センター、福祉会館、公民館など）を訪ね、支援にあたる保育士の皆さんや参加されていたお母さん方に話を伺った。また、それぞれの地域で、子育て中のお母さん方と地域リーダーや教員の皆さんに話を聞かせていただいた。

i 馬居政幸・与那嶺涼子「少子社会における育児支援の課題—沖縄県内自治体を事例に一—」

『静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇)』第57号(2007. 3)

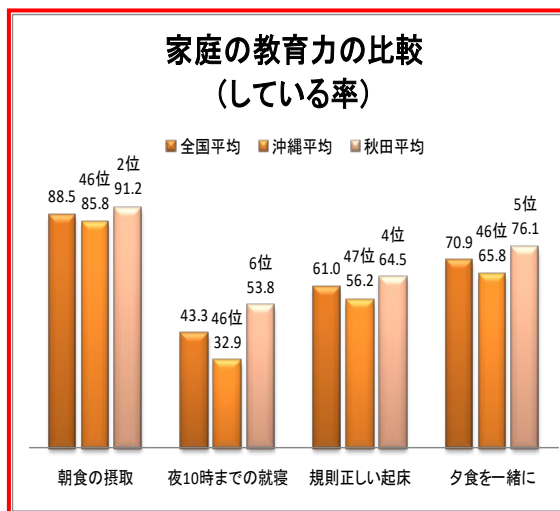
ii 馬居政幸・与那嶺涼子「少子社会における育児支援の課題—沖縄県内自治体を事例に(2)—」

『静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇)』第58号(2008. 3)

★他方、2010年に、西本との共同で、文科省の学力・学習状況調査のデータを活用した沖縄と秋田の学力比較研究（2010年～）を開始した。

◆その過程で、沖縄と異なる秋田の高学力は、**教員の授業力と連動する家庭学習支援力をわが子の学びと並行して培う保護者（実質母專業）の学習力の高さに依る、と判断した。**その意味で、西本の沖縄県X市調査での我が子の学力向上に寄与する専業主婦層の析出は「**本土並み**」の豊かな層の成立として感動を覚えた。

西本裕輝は、沖縄県と秋田県の文部科学省による学力調査結果の比較分析により、**学力問題の根が学校教育以前の生活者として必要な知識・技能の獲得の多寡やその基盤となる生活習慣にある**。略・・・全国最下位である沖縄の学力の低さは、生活習慣の乱れ、家庭の教育力の弱さに起因することを明らかにしてきた。



・・・略・・・朝食の摂取率で見ると、沖縄県は**83.4%**で**47都道府県中46位**、2割近い小学生が**朝食を摂らずに学校**に行っていることになる。他方、学力1位の秋田県の朝食摂取率は**89.4%**で全国**8位**である。**夜10時までに就寝する子ども**の率では、沖縄**30.3%(46位)**、秋田**50.9%（6位）**、「毎日、同じくらいの時刻に起きていますか」という**規則正しい起床**に関する項目では、沖縄**53.1%（47位）**、秋田**61.9%（6位）**である。※

事例1 秋田の学力の基盤は教員の授業力向上の仕組み

学習指導部



H31. 4. 2
No. 1

授業のスタートにあたって

学校の研究主題や仮説に基づく実践も重要ですが、その前に……
来週から、授業が始まります。何事も最初が肝心！

まずは、「学習の約束」の徹底を図りながら、しっかりと学習に向かう姿勢を構築していきたい
と
思います。ビシッとつけていきましょう！

○学習に必要な物は机に出さない → 私語や手遊びにつながります。
* 筆箱は机の中にしまおう → 全校で徹底していきましょう

○始めと終わりのあいさつを大切に → 気持ちを切り替えるスイッチです。
* 本校では「立腰(りつよう)」という言葉も用いています。

○名前を呼ばれたら返事をする → ついついルーズに……。習慣付けが大事です。

○「聴き方」の指導を → 学習の基本です。学び合いの充実を図るためにもよい
「聴き手」を育てていきましょう。

○ノート指導の充実を → 学習の過程を記録することも重要な学習活動です。
見通しをもって学習を進めたり、論理的な思考力を育てたり
することにもつながります。

・めあて→青線で囲む まとめ→赤線で囲む⇒ 線は定規で引く指導を
・算数、理科、社会はA4ノートをお薦めします。
・ノートは毎時間新しいページから見やすくゆったりと書く指導を
→ 他の教科の指導でも生きてきます。



当たり前のことを 当たり前

できるようにしていきましょう。

学習指導部



H31. 4. 19
No. 2

今年1年よろしくお祈りします。

1 学習指導部

○毎月の学習のめあてについて

○「学習のやくそく」・持ち物の確認について…掲示物参照

○家庭学習の進め方について…手引き参照
・連休前に各家庭に配布

○朝の時間の取組について

①スキルアップタイム

- ・毎週月曜日 朝 8:10～8:25
- ・既習事項の確認や定着を図る内容
- ・計算の練習等、基礎・基本の力を高めるための内容
- ・スキルアップタイム用のノートを1冊、教材費で購入する。

②ミニテスト

- ・毎週火曜日→漢字 木曜日→計算

③毎週水曜日→学級に応じて弾力的に

○パワーアップ月間について

- ・6月、11月、2月に1か月間設ける。
- ・3～6年は、単元評価問題に取り組む。
- ・子どもたちの落ちているところや、スキルアップしたいところ、学習状況調査の結果を受けて、落ちているところの単元に取り組む。

○学習コーナーの推進について

- ・教室
- ・廊下掲示板(家庭学習コーナー)
- *黒板上の掲示(学級のキャッチフレーズ)

学習の歩みができる内容、既習事項を確認できる内容、自力解決の手助けとなる内容、家庭学習の奨励

○言語環境の充実について

- ・今月の詩、スピーチ活動について

○学校の畑等の活用について

- ・昨年までの利用状況
- 1・2年→サツマイモ 3年→キャベツ
- 4年→ヘチマ 5年→インゲン豆、ジャガイモ、キュウリ
- 6年→ジャガイモ、ホウセンカ

○夏・冬のドリルについて

- ・市販のドリル(まとめテスト付)を教材費で購入
- *夏休み・冬休み明けの課題テスト

事例1 秋田の学力の基盤は教員の授業力と連動する保護者の家庭学習支援力育成



家庭学習の手引き

教員用

約 束

- ①自分から進んで、いろいろな教科に取り組みましょう。
- ②集中して50分以上がんばりましょう。
- ③「めあて」「ふりかえり」「月日、始めた時間」を書きましょう。
- ④ノートは見やすく、ムダ使いしないで書くようにしましょう。
- ⑤文字や図は、ていねいに書きましょう。(線は、じょうぎを使って)
- ⑥ドリルは、必ずまるつけとまちがい直しをしましょう。
- ⑦終わったら、家の人に見てもらいましょう。

<取り組みメニュー例> (◎は毎日取り組みましょう)

[国語]

- ◎漢字ドリルの練習
- 新しい漢字、語句調べ
- 新しい漢字、語句の短文作り
- ことわざ調べ
- 詩や作文、日記
- 教科書の視写
- 本の紹介
- 問題集などでパワーアップ

[算数]

- ◎計算ドリルの練習
- 教科書の問題の復習
- 問題作り
- 問題集などでパワーアップ

[理科]

- 植物やこん虫観察
- 月や星の観察
- 教科書のまとめ



[社会]

- 新聞やニュースの感想
- 秋田県内の市町村調べ
- 県名調べ(有名な場所、食べ物、祭りなど関係づけて)
- 教科書のまとめ

[他にも]

- 音符や音楽記号の学習
- 楽ふの視写
- 栄養について
- 体力をつける運動について

☆宿題は、必ず行い、確実に力を付けましょう。
☆時間割を調べ、鉛筆けずりなど、明日の準備もしっかりやりましょう。

家庭用

継続は力なり

～家庭学習の手引きについて～

小学校の学習は、これから生きるための基礎となるものです。学校では、仲間と共に学び合い、一人一人の学びを豊かにするところと考え、基礎的・基本的学力の定着に努めています。しかし、学校で付けた力を確実なものにし、発揮していくためには、家庭と連携した「家庭学習の習慣化」が不可欠です。そこで、家庭での学習をお子さんと一緒に考え、見直していく参考資料として「家庭学習の手引き」をお届けします。ご家庭の事情やお子さんの実態に合わせ、家庭での学習の約束を話し合う際に、ぜひ活用していただきたいと思います。

<家庭学習の意義>

- ・習慣を身に付けることで自学ができるようになり、生涯学習につながっていく。
- ・学校で学習した内容をより確かなものにし、学習を広げたり、深めたりする。

<取り組みにあたって>

- ◎漢字や計算の練習に、取り組みましょう。(3年生以上は毎日くり返そう)
- ・「日付」「問題番号」「めあて」「振り返り」を必ず書きましょう。
- ・時間は、学年×10分+10分をめやすに取り組みしましょう。
- ・字をていねいに書きましょう。
- ・下敷き、定規、消しゴムをしっかりと使いましょう。
- ・必ず答え合わせをして、間違いを直しましょう。
- ・分からないときは、教科書を見たり、家の人に聞いたり、次の日先生に質問したりしましょう。(分からないところを大切に)
- ・家の人に見てもらい、次の日先生に提出しましょう。

力を伸ばしていくための 家庭生活チェック!

- ☐ 早寝、早起きや朝食をしっかりとるなど、基本的な生活習慣が身に付くようにしていますか。
- ☐ テレビやゲームの時間は決めていますか。
- ☐ 時間割をそろえるなど自分のことは自分でさせていますか。
- ☐ 学校の様子や友達のこと、将来の夢や親の体験などを話し合う機会がありますか。
- ☐ よいことをほめ、自信をもたせるようにしていますか。
- ☐ 学校からのお便りやプリントに目を通し、お子さんの学習の様子を理解していますか。

証言 秋田の小学校教師として歩む渡部先生から寄せられたコラム

Column 5-4

人口減少と学力向上、秋田にいて思うこと・・・

2004年に馬居先生と出会い、その研究の調査助手をしていく中で、秋田県が少子高齢化先進県であること、また人口減少県であることを実感し、考えさせられてきた。ちょうどその頃、90年代に勤務していた男鹿半島にある小学校(写真1)が統合され、校舎が解体されたと聞き、その跡地を見に行った。(写真3)そこでは学校前の海に沈む夕陽の中に、二宮金次郎の石像が立ちつくしていた。(写真4)



1) 在りし日の小学校

この学校で、4年生2名、5年生3名、6年生7名と「ふるさと学習」に取り組んだ。子どもたちは身の回りの自然を見つめ、観光地としての地域を見つめ、地域の将来を語っていた。夏休みには、みんなで海辺のゴミ拾いを行い、軽トラックいっぱいゴミを集めて、「観光客がたくさん来るといいね。」と語り合っていた。(写真2)

頭では分かっていた秋田県の人口減少、深く考えてこなかったこの事実が、勤務校が解体されるというという現実と重なり、問題として感じられるようになっていた。そんな中、2005年に秋田県は学力トップの肩書きを頂くことになっていったのだが、驚きよりも、戸惑いのほうが大きかった。「学力向上に向けて特別な取り組みはしているの?」と、尋ねられても、特別と思うことは、何もしていなかったからだ。

当時(今もだが)、秋田県の公立小学校に勤務し、毎日の授業のほかに、家庭学習や日記



2) 子どもたちのゴミ拾い

記のチェック、小テストの作成や成績処理、校内行事の企画・準備・指導、生徒指導に校内授業研究会、これに校内外の会議や研修などが加わり、毎日10～13時間、ろくに休憩を取らずに働いても仕事が終わらないのが日常だ。こうした状況は自分が教師になった時点、1994年ですでに学校現場に備わっていた。自分としては特別に忙しい学校で働いているという意識

はなかった。(現在もだが)

例えば、子どもたちが頑張る家庭学習だが、4月のスタートに「家庭学習の手引き」を子どもと保護者に配る。漢字や計算だけでなく、視写や音読など、子どもに取り組んでほしい内容を明記し、PTAでも説明して保護者の理解・協力をお願いする。取り組み時間も 学年×10分+10分のように5年生になると1時間程度取り組めるよう声をかける。同じ中学校区にある小学校で連携し、足並みをそろえることもある。毎日のチェックは大変だが、子どもたちの力を伸ばす場として全校で取り組んでいるところがほとんどだと思う。



3) 学校の跡地はゲートボール場に

学校ごとに取り組む研究・研修では、研究テーマに沿って各学年で取り組み、授業検討会を開くことが多い。また、市の教科研究会としても研究や研修に取り組み、授業を公開することもある。県外への研修も年に数人だが学校で希望をとって参加している。自分の授業を見直し、授業改善に努めることは、教員を続けていく上で大事なことだと思い、取り組んできた。

この10年、秋田県では小学校が58校減って255校から197校に、中学校では19校減って131校から112校へと減少した。そんな中、教えてきた子どもたちの中に、千葉県や神奈川県で教育の現場に立っているものがある。教師を目指し、教師になるために、県外を選んだ教え子達だ。秋田で生まれ育ち、夢を追うために秋田を離れな



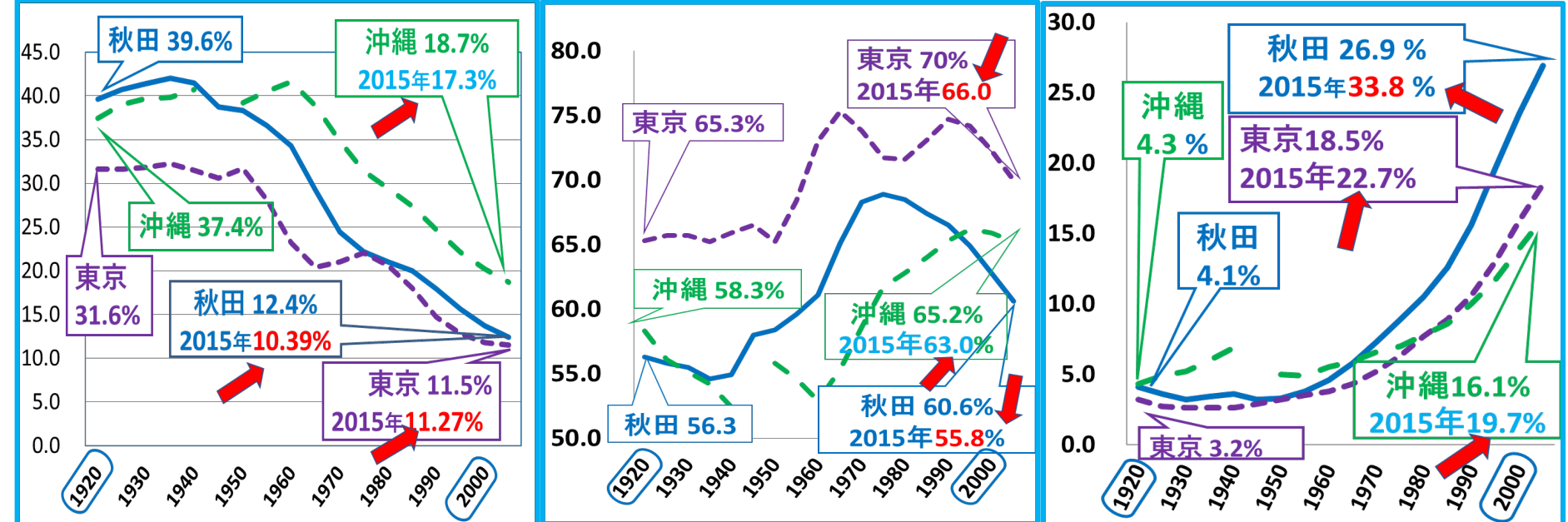
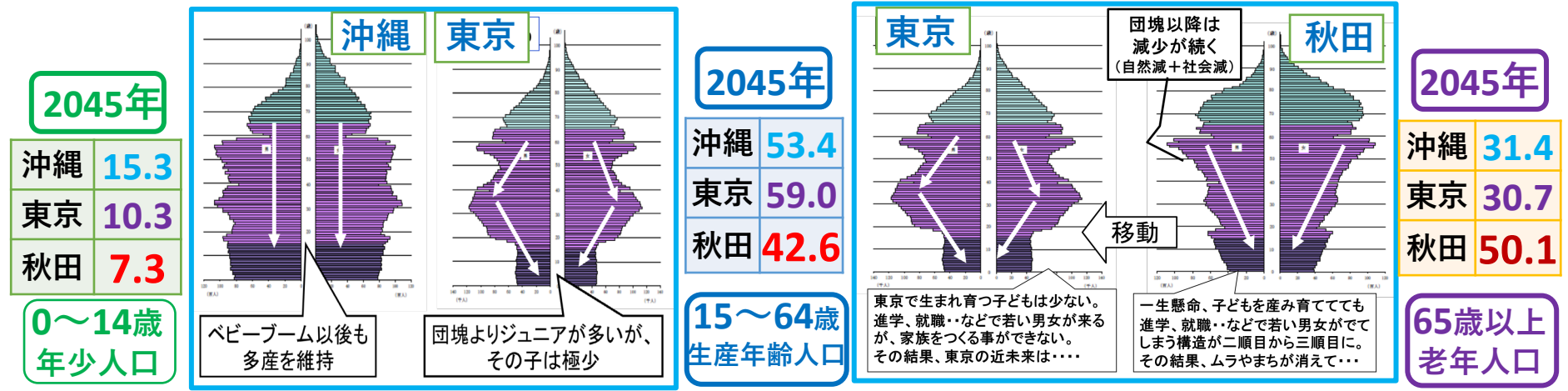
4) 明治から立つ二宮金次郎は今も掲揚塔のそばに

ければならない若者達がたくさんいる。いかにしたらこうした若者達が秋田に残って生きていけるか。10年後か、15年後か、今、目の前の子どもたちが成長し、将来ふるさとで生きていきたいと思ったとき、ふるさとを選択できるだろうか。理想論でもなく、観念の遊戯でもなく、現実を打開していく方法を考え、未来への環境を作っていくのは、今の大人たちの責任では無いだろうか。

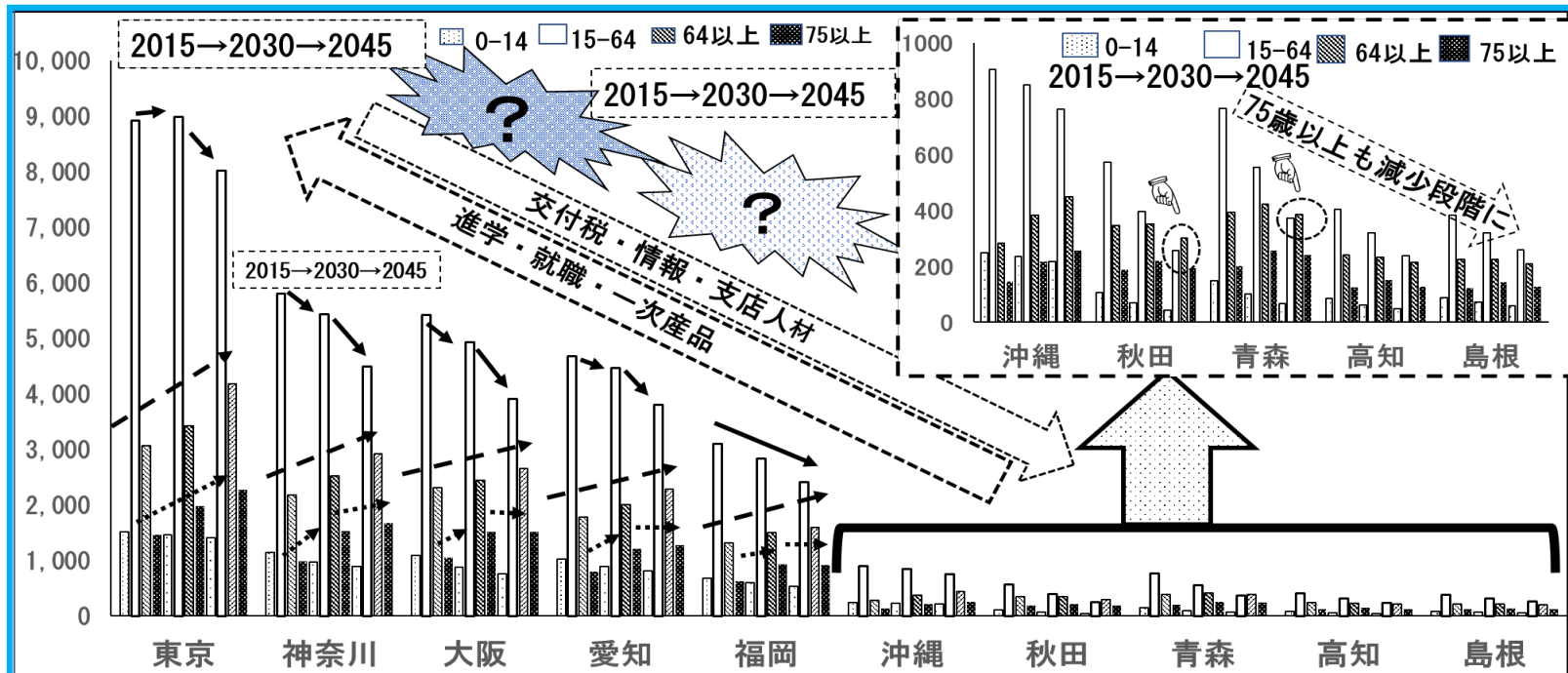
(渡部 和則)

1) 相反する二つの感情 (感動と危惧)

◆だが実は、秋田の高学力は生まれ育った地を出て、大都市への移動を可能にすることで、全国小中自治体の縮小誘引 (超少子高齢人口減少) の促進因とみなされる。



秋田県、沖縄県、東京都別0～14歳 (年少)、15～64歳 (生産年齢)、65歳以上 (老年) 人口の割合1920～2000～2045



(右上)
図7-2-2
地方都市
の推計

図7-2-1
各都市の
推計人口
推移の比較

3区分相互の率ではなく、都府県別に推計人数の変化を比較するには、図7-2-1と図7-2-2のように、表側（ひょうそく）の数値の桁が異なる二つの図が必要になる。この桁違いの人口の自治体間を繋ぐのが、「通学・就職・一次産品」の上向き矢印と「交付税・情報・支店人材」の下向き矢印である。

問題は何か。統計の桁の違いは同条件での比較が困難との意。図7-2-1と図7-2-2（数値は表7-1）では、表側の単位が大都市と共通だと沖縄以下の人口規模の県は変化を確認できない。一桁上げる（10倍）と変化の形を読み取れる。ただし、その場合は、10倍拡大（異なる条件）による意味の変容（多義化）の考察が必要になる。

この問いに答えるヒントは三種。第1に、大都市と中小自治体を結ぶ二種の矢印の言葉と方向。第2に、行き交う二つの矢の上にある爆発印の中の「？」。第3に、図7-3-1と図7-3-2（生産年齢人口と老年人口の差の推移、数値は表7-2）である。まず、図7-2-1左上の東京の3区分別人口推移をみてほしい。2015年→2030年→2045年における年少人口減少と老年人口増加の角度は他都市と変わらない。だが、生産年齢人口は東京だけが2015年892万6千人、2030年898万9千人（数値は表7-1）と増加。ちなみに第2章で紹介した2010年国勢調査による推計人口では、2010年899万4千、2025年854万4千と減少の推計値であった。人口推計の対象は日本国籍者であること。年少人口が減って老年人口が増加し、おまけに他府県は減少する生産年齢人口が増加すると推計されるのは、全国から東京に移動する（若い？）男女が今後も（これまで以上に？）続くことでしか説明できない。いうまでもなく、東京への若者の移動の増加は、規模の大小を問わず、他の道府県の労働人口の減少に直結する。（『人口減少時代の家族・学校・地域・社会～生涯にわたる学びと教えの新たな可能性を求めて～』馬居政幸・角替弘規共編著 NSK出版 2020 202～203頁）

1) 相反する二つの感情（感動と危惧）

◆だが実は、秋田の高学力は生まれ育った地を出て、大都市への移動を可能にすることで、全国小中自治体の縮小誘引（超少子高齢人口減少）の促進因とみなされる。

◆加えて、西本が記すように、コロナ禍の休校は、職から離れた母が担う学力に依存する学校教育の終焉への歩みの始まりを顕在化させた。

◆危惧を覚えた理由である◆

2) 二つの仮説

◆わが子の学力向上に寄与する専業主婦の析出を、「本土並み」の豊かさを享受する層の成立として評価（感動）した。だが、コロナ禍の休校により、新たな「本土並み」として、職から離れた母が担う学力に依存する学校教育の終焉への歩みが始まっていることが顕在化したと危惧する。

この新たな「本土並み」克服の方途として次の二つの仮説を提起したい。

① 子どもの未来の現実への備え（知・情・意のパッケージ）は、学校ではなく卒業後に担う社会に。

② 母の支えからの離脱が子どもの未来を拓くパスポート

2) 二つの仮説

仮説① 子どもの未来の現実への備え≡知・情・意のパッケージは卒業後に担う社会に

少子化による超高齢化と労働力不足の現実を図3と図4から理解してほしい。

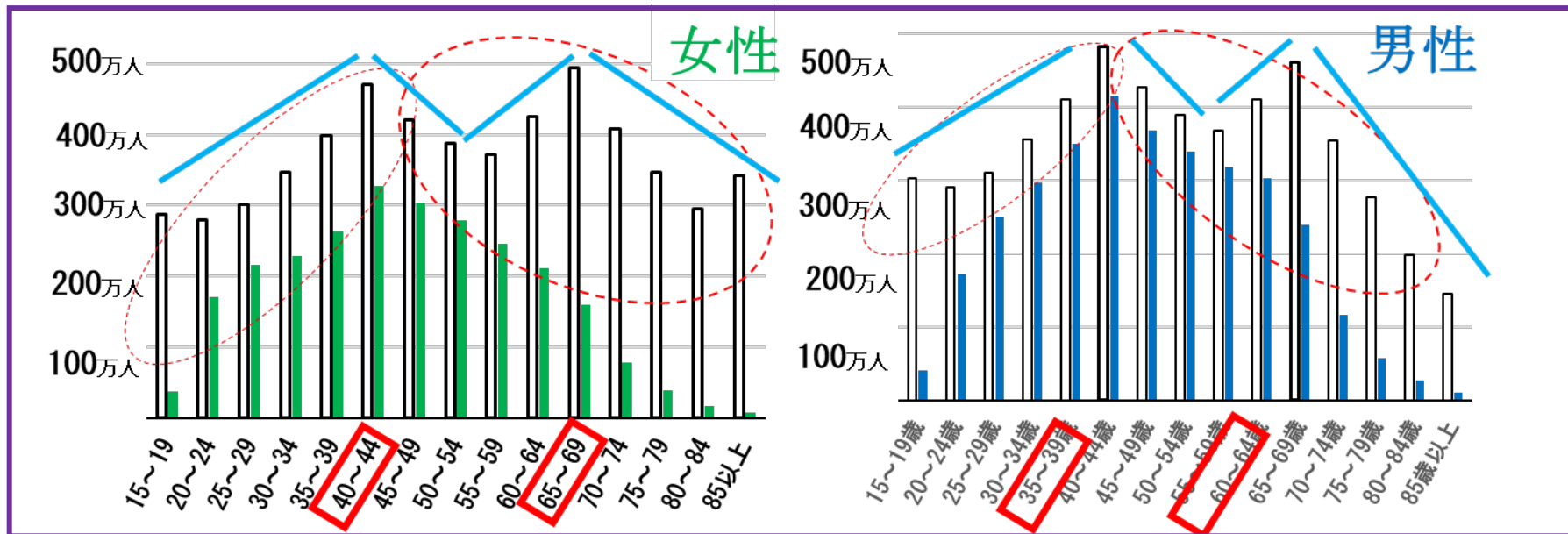
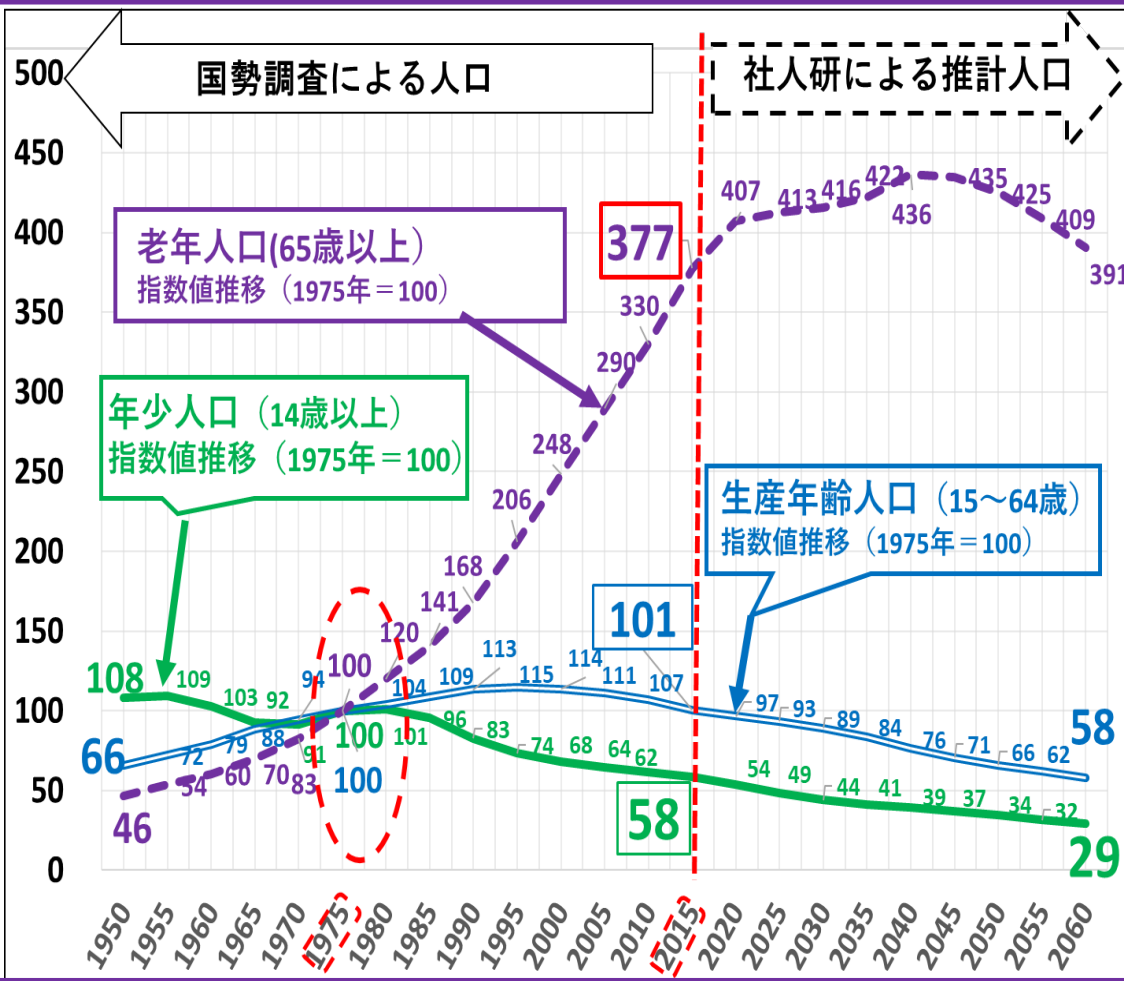


図3 年齢(5歳階級)別の総人口と就業者人口 (2015国勢調査)

就業人口(緑女性・青男性)と総人口(白)を5歳単位に棒グラフを重ねた図3では、「人口の山」は二つだが、「働く男女の山」が一つであることに注目を。

両者の面積差(労働力不足)が人口減少下の日本社会が対峙する最重要課題だが、そのための男女、国籍、年齢、障害を個性とみなし、多種多様な人が学び、働き、支えあう情(感)と意(思)を加えた「知」と「徳」と「体」の形成の保障は公立学校では難しい

図4は1975年（団塊ジュニア誕生期）を起点（100）に、2015年国勢調査による推計値を活用し、年少、生産年齢、老年の人口の推移を指数値（百分比）で示すことを試みた。特に、i 2060年にむけて上昇する老年人口上昇角度の高さ、ii 低下する生産年齢人口や年少人口との乖離の大きさ、iii 老年人口の山頂が平らになる年（2025）と期間に注目してほしい。



1947~49年生まれの最大の人口コーホート：団塊の世代が75歳以上（後期高齢期）までに残された時間は4年弱。そのジュニア（一つになった働く人の山の頂：1973年生まれ）もまた10年後に退職期に近づく。

この巨大な高齢層を血縁や地縁でなく、税と保険と職で支え続ける役割が山頂のない坂だけの労働力人口の当事者である今と未来の児童生徒（超少子世代）に課せられる。この課題への備えは、銘柄大学進学優先の選抜（学校教育）システムでは対処困難とみなさざるを得ない。その理由が仮説②につながる。

図4 年齢3区分別指数値推移(1975年=100) 1950-2015年（実数） 2020-2065年（2017年推計）

仮説② 母の支えからの離脱が子どもの未来を拓くパスポート

銘柄大学進学優先の選抜(学校教育) システムでは対処困難・・・その理由が仮説②に・・・。



図5の「共働き」と「無業の妻」の推移から、図8の母の就労と◆30歳代出産の増加が、1990年代から積みあげられた家族と就労構造の変化の証左と理解したい。
(女性の就労の日常化⇒「仕事なし」の少数派化)

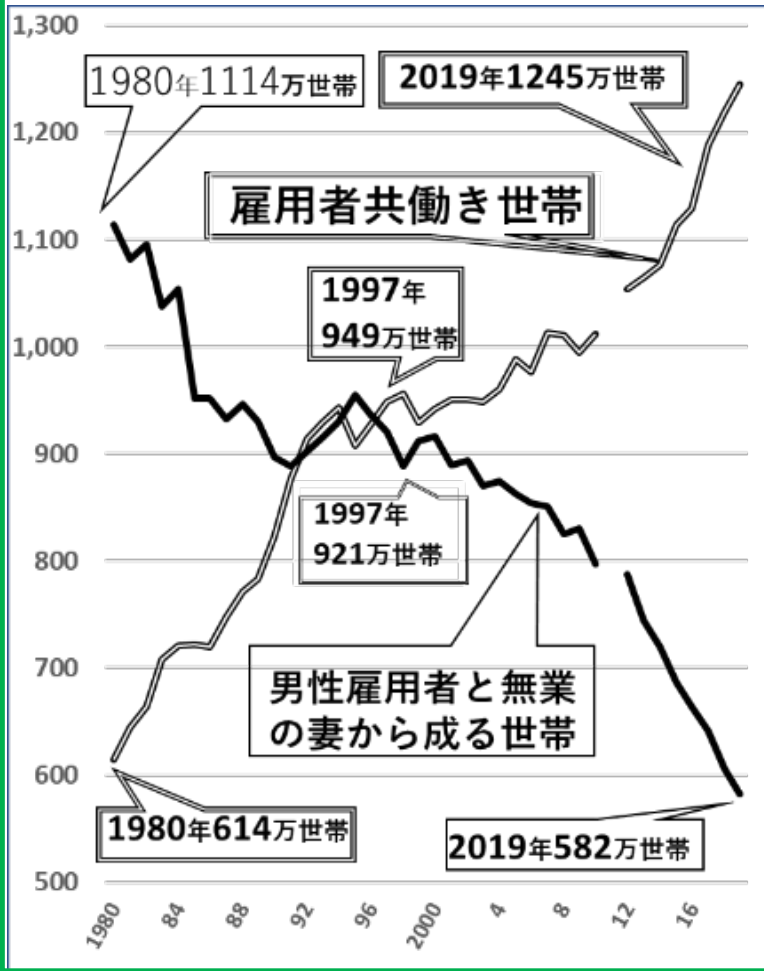
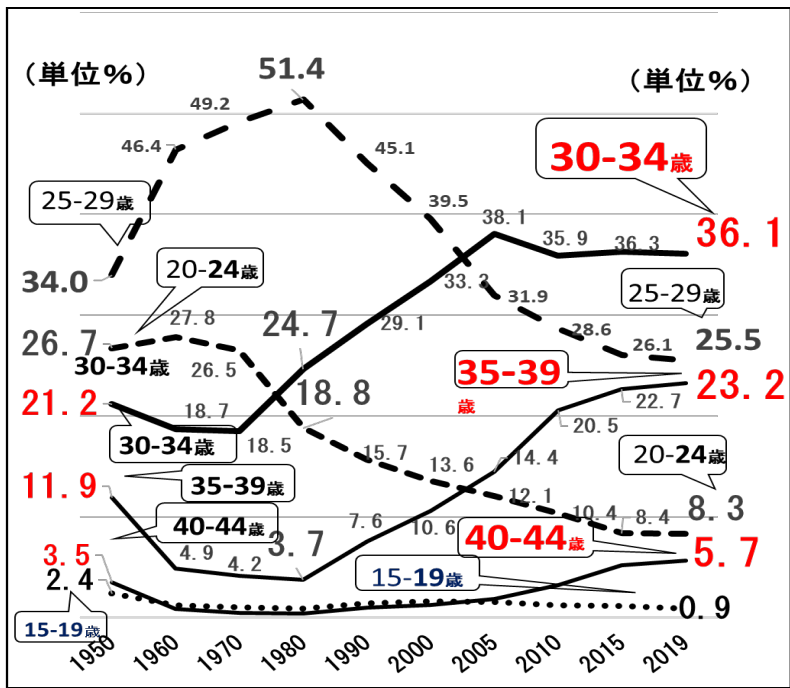


図5共働き世帯数の推移1980～2019
2020年版男女共同参画白書 より

	正規職	非正規職	その他	仕事なし(単位%)
2004	16.9	26.2	13.6	43.3
2010	16.9	31.2	12.1	39.8
2015	22.4	37.2	8.4	31.9
2019	26.2	37.8	8.5	27.6

図8：末子の母の仕事の状況の年次推移：国民生活基礎調査

西本発表
表1)
父正規
母無職
16.7%

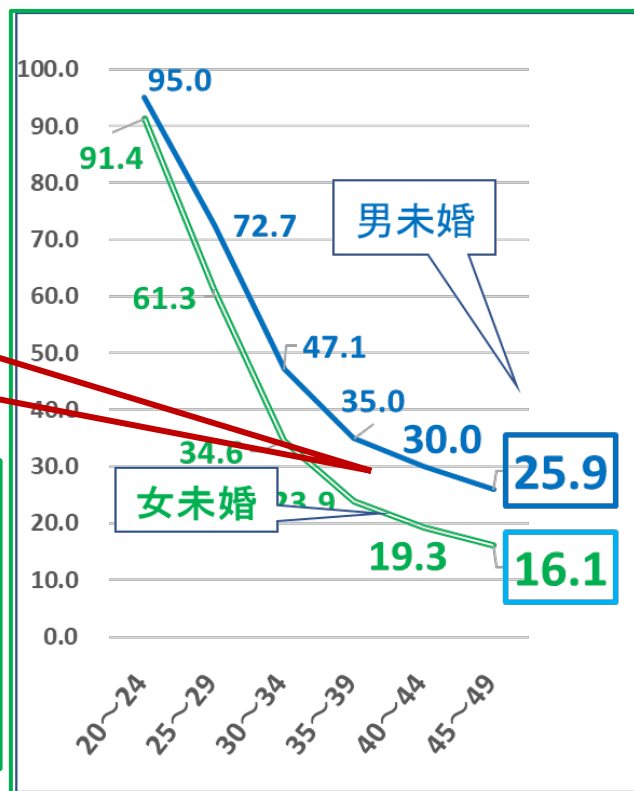


★1図
女性の年齢(5歳階級)別出生数の割合(1950～2019年)
人口動態調査

仮説② 母の支えからの離脱が子どもの未来を拓くパスポート

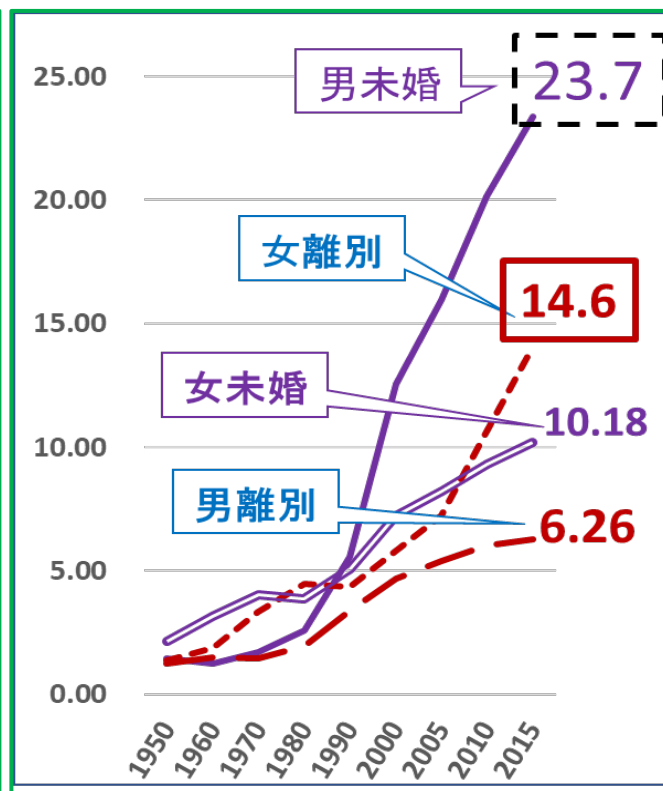
図6の男女・年齢（5歳階級）別配偶関係別割合と図7の50歳時の未婚率と離婚率から、**男女の差異**を確認してほしい。

既婚、未婚、離婚に関わらず、**大多数の女性が職に就く社会であることを直截に示すデータ**と理解する。それは母もまた「**子どもの未来の現実への備え（知情意のパッケージ）**」を蓄えた社会に生きる人であることを意味する。いやより正確には家事育児から逃げる父（男）にもまして、日常生活を支える多種多様な人の知と情と意に出会うことができるはず



男女
約10%
の差

図6
性, 年齢(5歳
階級) 配偶
関係別人口
2015年
国勢調査



女性
 $14.6 + 10.18$
 $= 24.78$

男性
 $23.7 + 6.26$
 $= 29.96$

図7
性別, 50歳時
の未婚割合,
有配偶割合,
死別割合およ
び離婚割合:
1920~2015年

図6と7の数値は学校が望む母（家事専業）の教育力とリンクする受験学力への依存が、娘と息子が創る新たな家族の準備を妨げることを示唆しないか。

沖縄調査
父正規
母無職
16.7%

国民生活
基礎調査
仕事し
27.6%

男性
未婚23.7+離婚6.26
=29.96 3人に1人～

女性
離婚14.6+未婚10.18
=24.78 4人に1人～

コロナ禍が顕在化させたのは、職に就く母の背中から、入試準備が求める知識と技能とは異なるリアルな生活を支えるエッセンシャルワークが見えてきたことではなかったか。

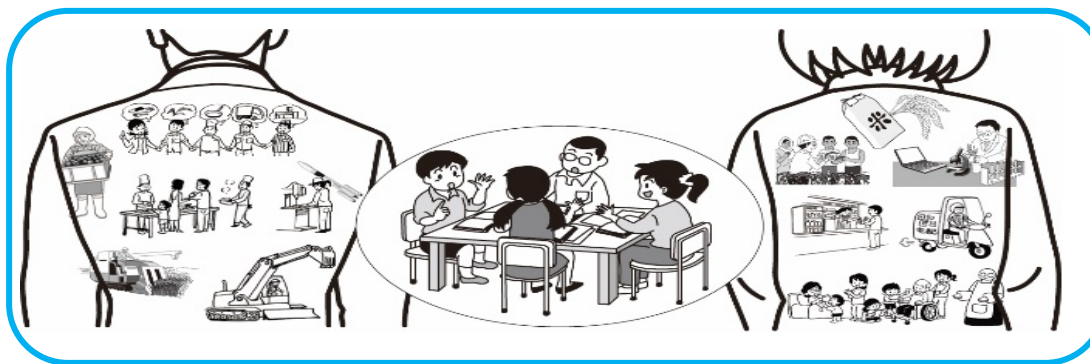


図9
保護者の背中に学ぶ
授業改善モデル図
イラスト 長野亨

- ① 子どもの未来の現実への備え(知・情・意のパッケージ)は学校ではなく卒業後に担う社会に。
- ② 母の支えからの離脱が子どもの未来を拓くパスポート

2) 二つの仮説

3) 人の縁の再定義を

3) 人の縁の再定義を

産業分類	関係の契機	人間・集団との関係の特性
1次産業 中心社会	地縁と血縁	同質・身分・伝統を前提とした公私未分化の非選択的な人間関係
2次産業 中心社会	学校や職業 による縁	同質・平等・競争・利害を前提とした 集団への実質的に非選択的な帰属関係
3次産業 中心社会	情報・知縁	選択の契機を介在させた部分的人間関係 (横並び階層化or棲分or共生関係)
6次産業中 心社会	課題に応じ た支援・ケ アを創る縁	人口減少下の生活空間に生じる課題に 応じて創る“ケアと相互支援”の“仕 組みと人の間(あいだ)”

表2 「生きる場」を結ぶ4種の縁の特性

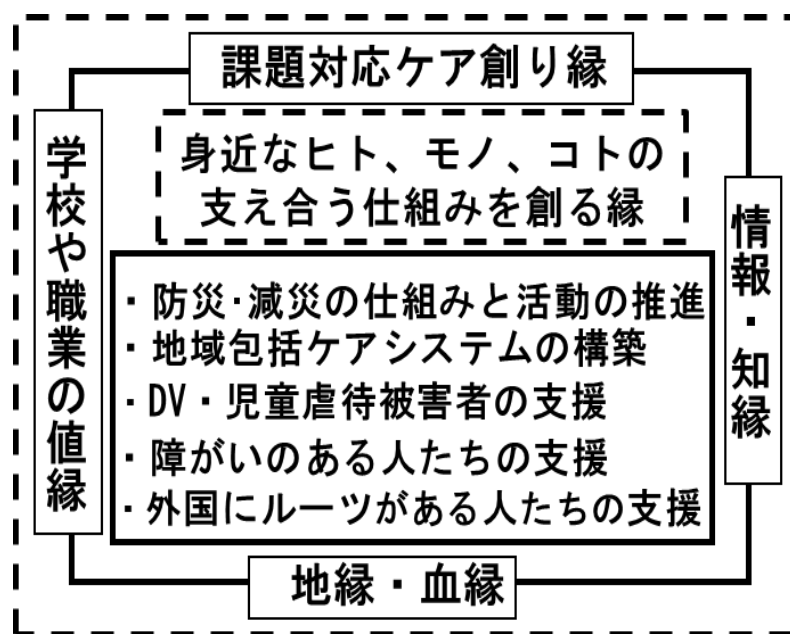


図10 「生きる場」を創る“縁”の相關図

表2を見てほしい。

1990年代（生活科誕生期）に、様々な「生きる場」で交わされる人と人との「縁」の特性を産業の興廃との関係で整理し、三次産業拡大が「人の結び目＝縁」を「地と血」や「学と職」から「情報」に変化させることを示す表を考案した。

だが、近年の人口減少の進行が「生きる場」にもたらす新たな課題の解決には、地と血、学と職、情報の三種を「相互支援の縁」で「結び直す」必要性を痛感し、支え合う仕組の核となる「ケア創り縁」を四種目に加えた。

さらに四種の縁と解決すべき課題との関係をモデル図にしたのが図10である。本発表の場に参加される方であれば、ここに例示した課題五種は新学習指導要領が説く教科横断による資質・能力育成の舞台となる現代的諸課題であることが理解されよう。

加えて、上記の四種の縁を結ぶ過程は、新学習指導要領のカリキュラム・マネジメントと地域の実態把握の重要性の記述に読み替えられよう。そして、この協働作業を担うのが保護者であり、その姿を授業改善の手掛かりとともに描いたのが図15である。

保護者の背中が教える職場の日々が**現代的課題に対峙する資質・能力育成の現場モデル**、課題解決に奮闘する保護者は**ナビ能力保持者**である。

この二つを活かす教科等の授業づくりの日常化の過程に、学力の資質・能力への転換の契機を組み込む**“学びの地図”**の作成が、カリキュラム・マネジメントの役割である。今と未来の「生きる場」に、四種の縁の結び目を創ることができる資質・能力としての「生きる力」を培う学習の方法と内容の編成作業である。さらに同時にそれは、実践モデル提供とナビ役を介して、子どもたちの**保護者が未来への課題解決の方法を学ぶ設計図の作成過程**である。

知的能力の高さでは測れない、命と生活を支える営みを学び取る人の縁が自らの人生を拓き開くカギであること。そのエビデンスとして、日常を共にする多種多様な人の結び目となる学びの地図を母（父も）の背中が教えてくれる。そしてそれだからこそ、**父母の背からの卒業が自立への第一歩**になる。

パスポートと記した理由である。

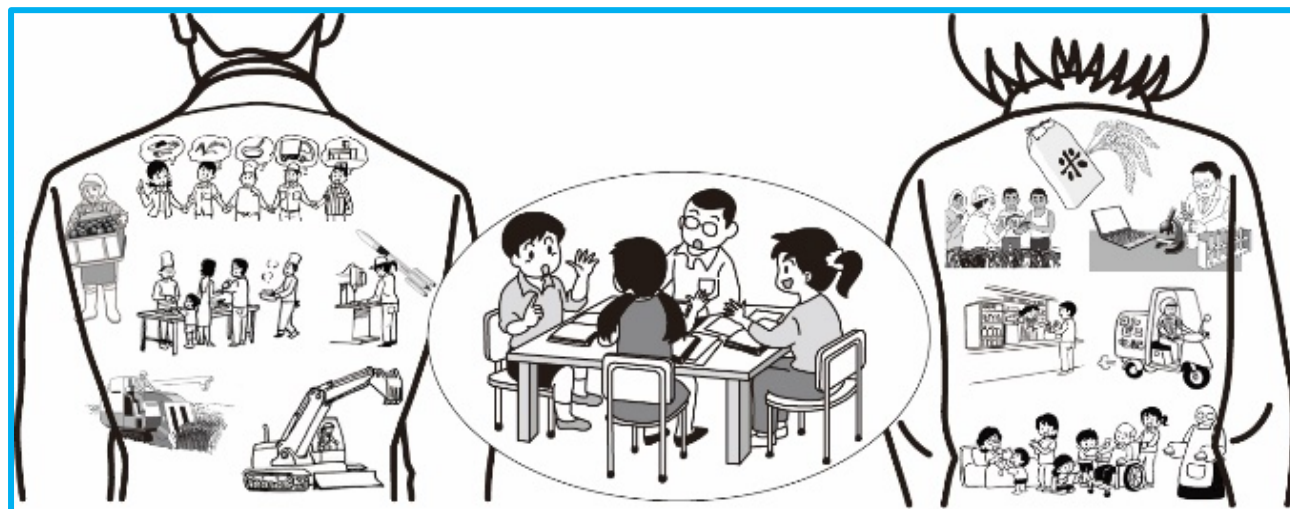
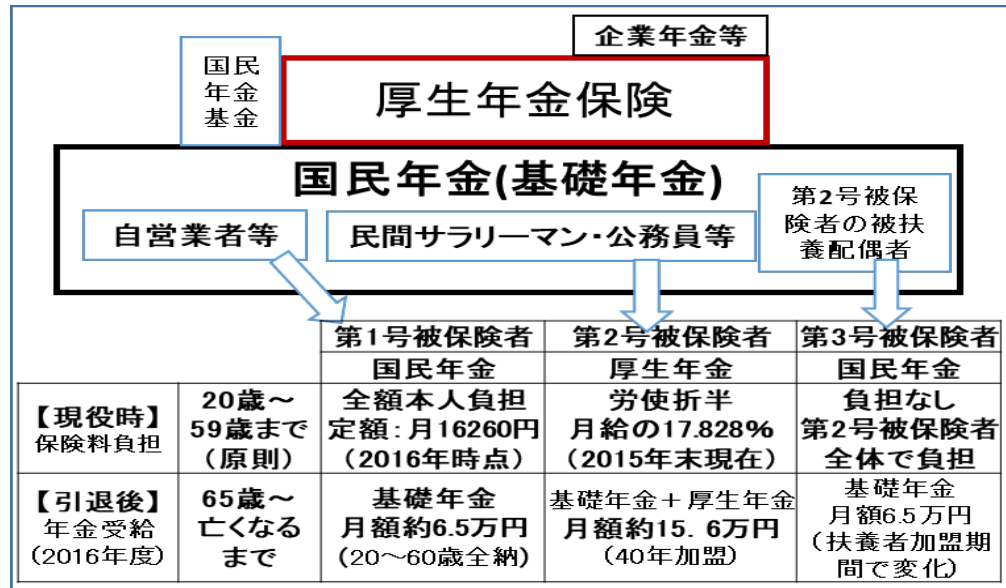


図9 保護者の背中に学ぶ授業改善モデル図 イラスト 長野亨

補 論
人を分ける制度（仕組み）
への問いを
(未完)

1. 女性の貧困と国民皆年金・保険制度の虚実
2. 人口減少と高等教育進学率83.5%の虚実

1. 女性の貧困と国民皆年金・保険制度の虚実



第1号被保険者：自営業者やパートなど、第2号被保険者や第3号被保険者になっていない20歳以上60歳未満の方（保険料全額本人負担）

第2号被保険者：20歳以上60歳未満の配偶者。国民年金にのみ加入する（保：サラリーマンなど厚生年金加入者（保険料労使折半））

第3号被保険者：第2号被保険者に扶養される保険料免除）

モデル世帯：所得代替率の算出にあたりモデルとしている世帯。標準的なモデル世帯として平均的な男子賃金で40年間厚生年金に加入した夫と、40年間専業主婦の夫婦を想定している。

国民年金（基礎年金）：日本に住んでいる20歳以上60歳未満のすべての人が加入する公的年金の制度。一定の要件を満たせば、将来、基礎年金（1階部分）を受け取ることができる

厚生年金：会社などに勤務している人が加入する公的年金の制度。

一定の要件を満たせば、将来、基礎年金（1階部分）に加えて、厚生年金（2階部分）を受け取ることができる。

賦課方式：年金の財政方式のひとつで、年金支給のために必要な財源を、その時々々の現役世代の保険料収入から用意する方式。

2016年 公的年金加入状況等調査 男女、年齢階級別 公的年金加入状況

1号 2号 3号

男女合計

	第 1 号	第 2 号	第 3 号
15～19 歳	28.1	56.2	14.9
20～24 歳	54.3	41.7	1.8
25～29 歳	26.5	64.8	8.0
30～34 歳	23.3	61.3	14.8
35～39 歳	22.3	58.9	18.5
40～44 歳	22.9	57.2	19.3
45～49 歳	23.8	57.0	18.5
50～54 歳	25.2	56.2	18.0
55～59 歳	33.9	49.6	15.3

男

総数 (15 歳以上)		48.0	0.2
15～19 歳		6.1	
20～59 歳	28.6	70.2	0.3
20～24 歳	57.0	41.2	0.0
25～29 歳	27.0	72.1	0.1
30～34 歳	24.5	74.7	0.2
35～39 歳	23.5	75.9	0.3
40～44 歳	24.0	74.8	0.3
45～49 歳	24.8	74.0	0.4
50～54 歳	25.2	73.5	0.5
55～59 歳	30.3	67.7	0.8

女

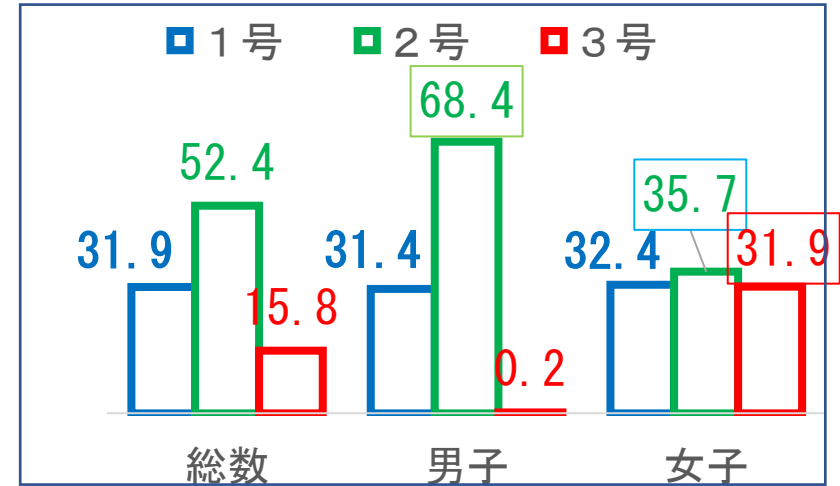
総数 (15 歳以上)		25.2	16.5
15～19 歳		4.1	
20～59 歳	27.5	41.9	29.8
20～24 歳	51.5	42.2	3.6
25～29 歳	25.9	57.2	16.2
30～34 歳	22.2	47.4	29.9
35～39 歳	21.0	41.4	37.2
40～44 歳	21.7	39.1	38.7
45～49 歳	22.7	39.8	36.9
50～54 歳	25.2	38.9	35.5
55～59 歳	37.4	31.8	29.5

男女別 公的年金加入被保険者数と割合の推移

2003年度：7029万人

□ 1号 □ 2号 □ 3号

女子	1,118	1233	1,101
男子	1,122	2447	8



2019年度：6762万人（267万人減）

□ 1号 □ 2号 □ 3号

女子	696	1,728	809
男子	757	2,760	11

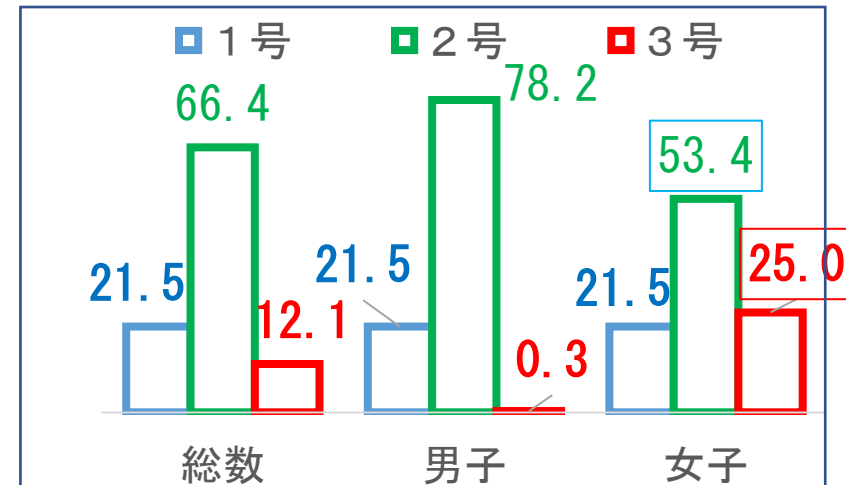
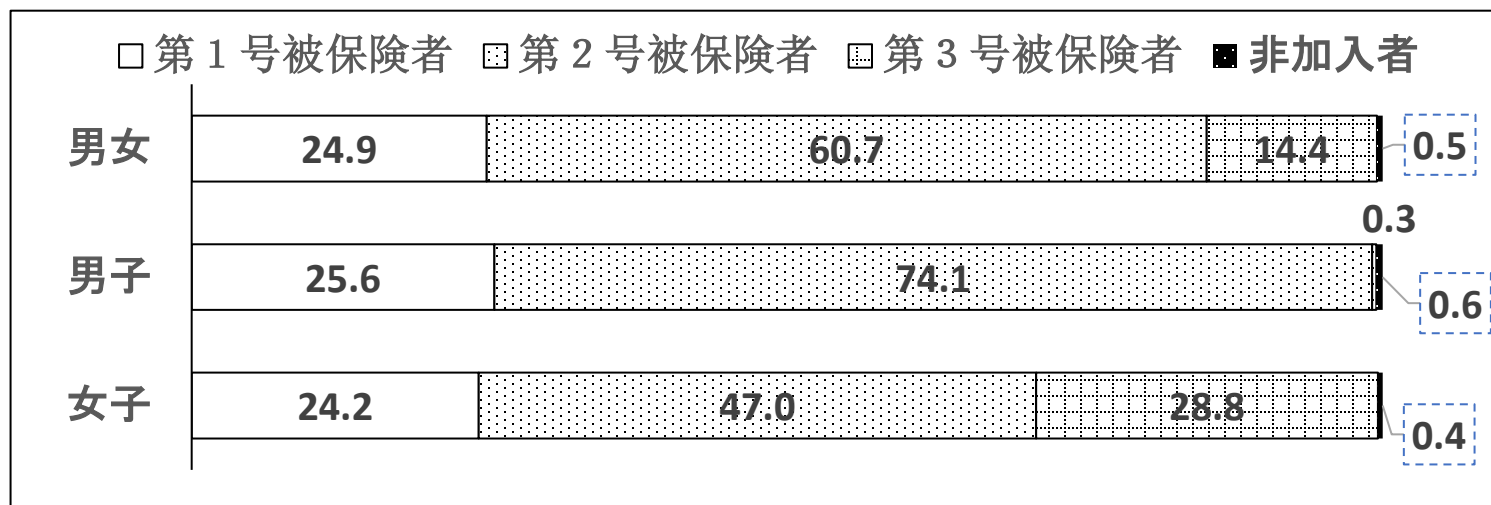
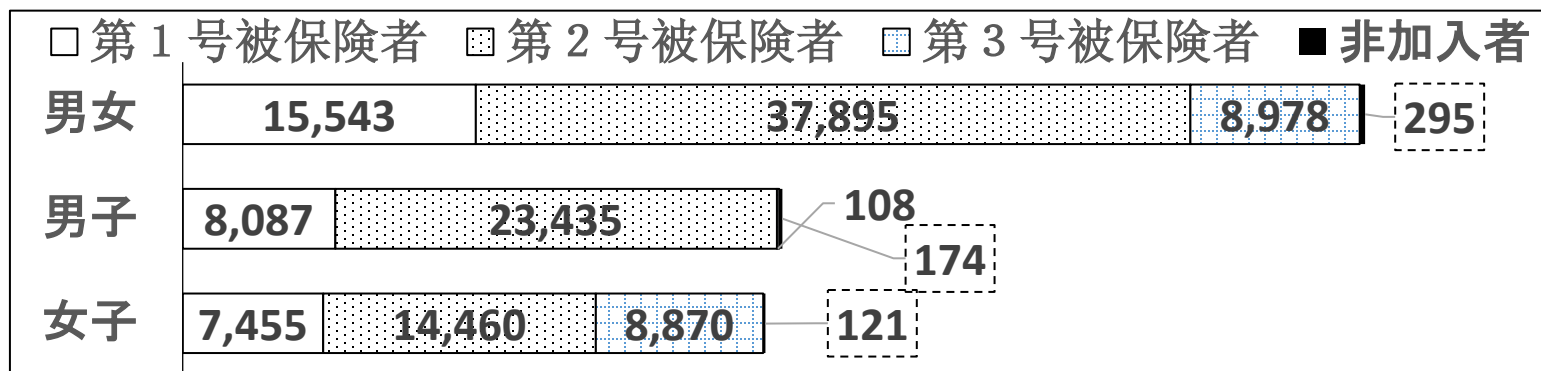


図7-5-2 2016年公的年金加入状況20～59歳 男女計・別割合（％）



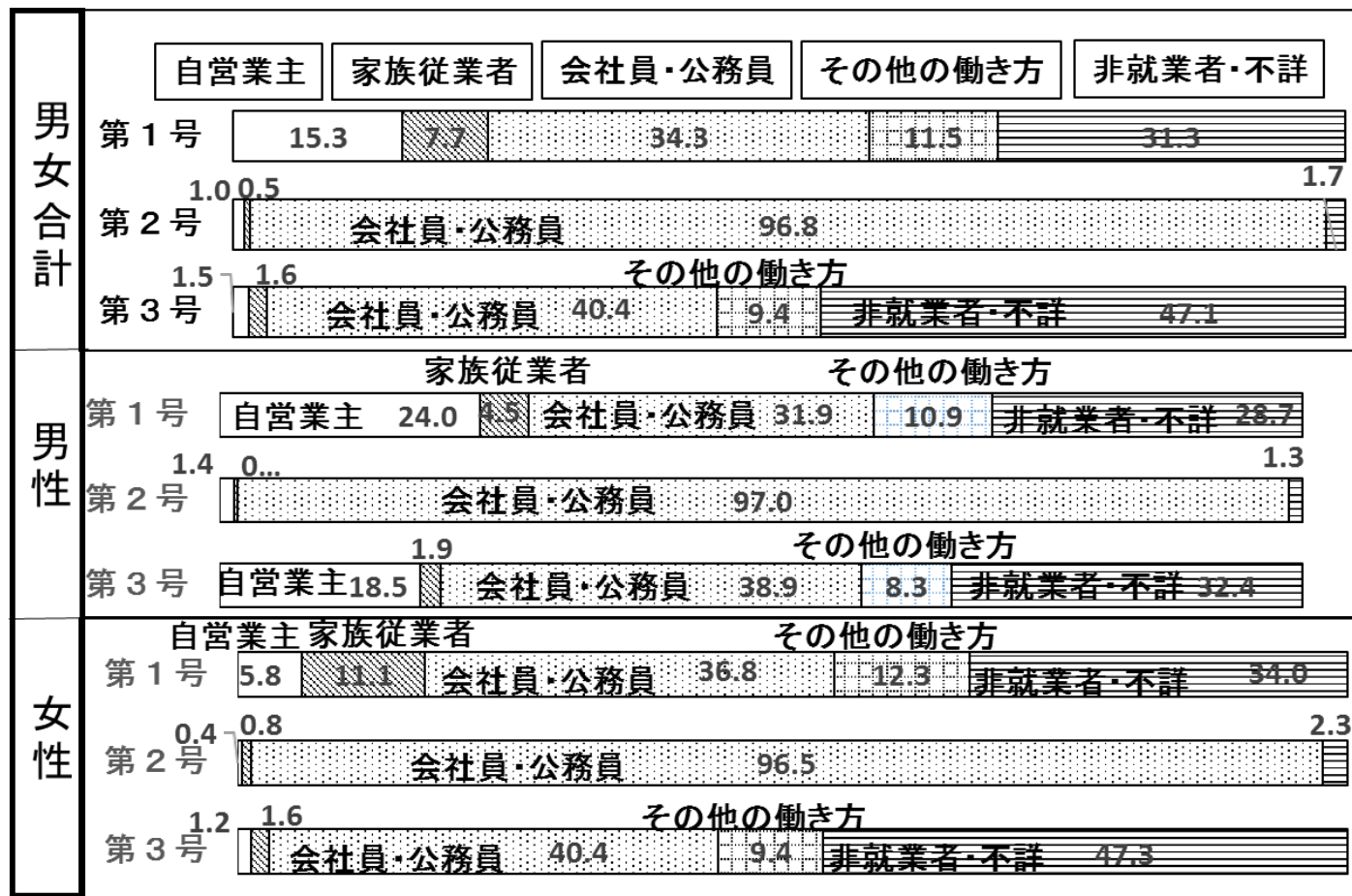


図7-6 1号、2号、3号の男女合計と男女別の就業状況の割合

2号男性	2343万5千人	2号女性	1446万人
3号男性	10万8千人	3号女性	887万人

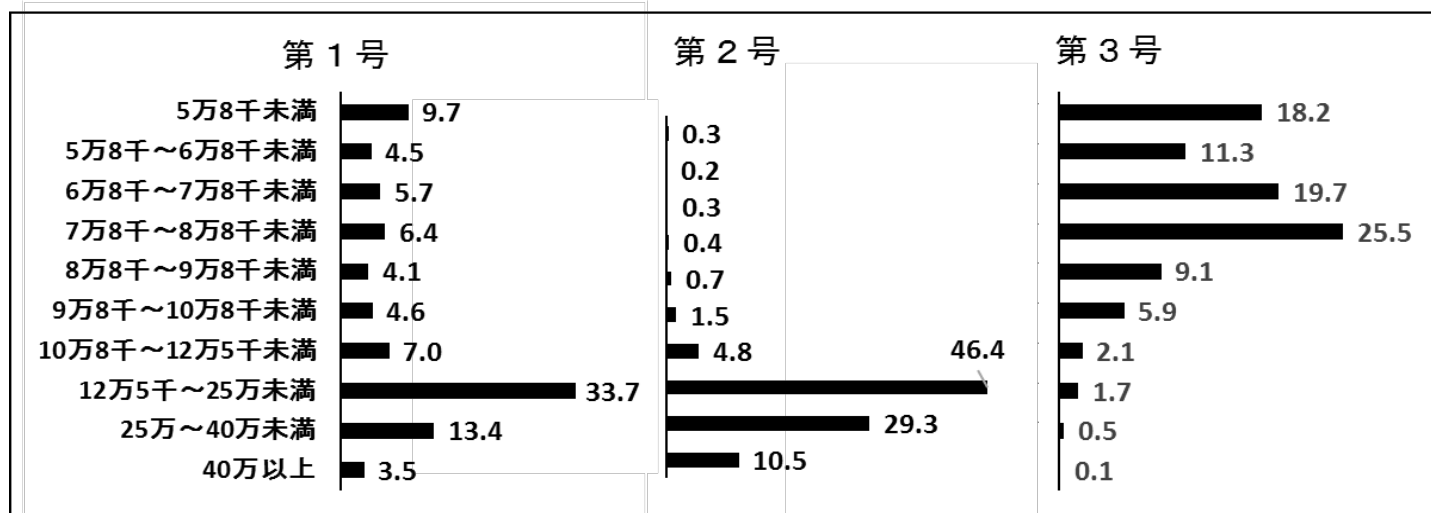
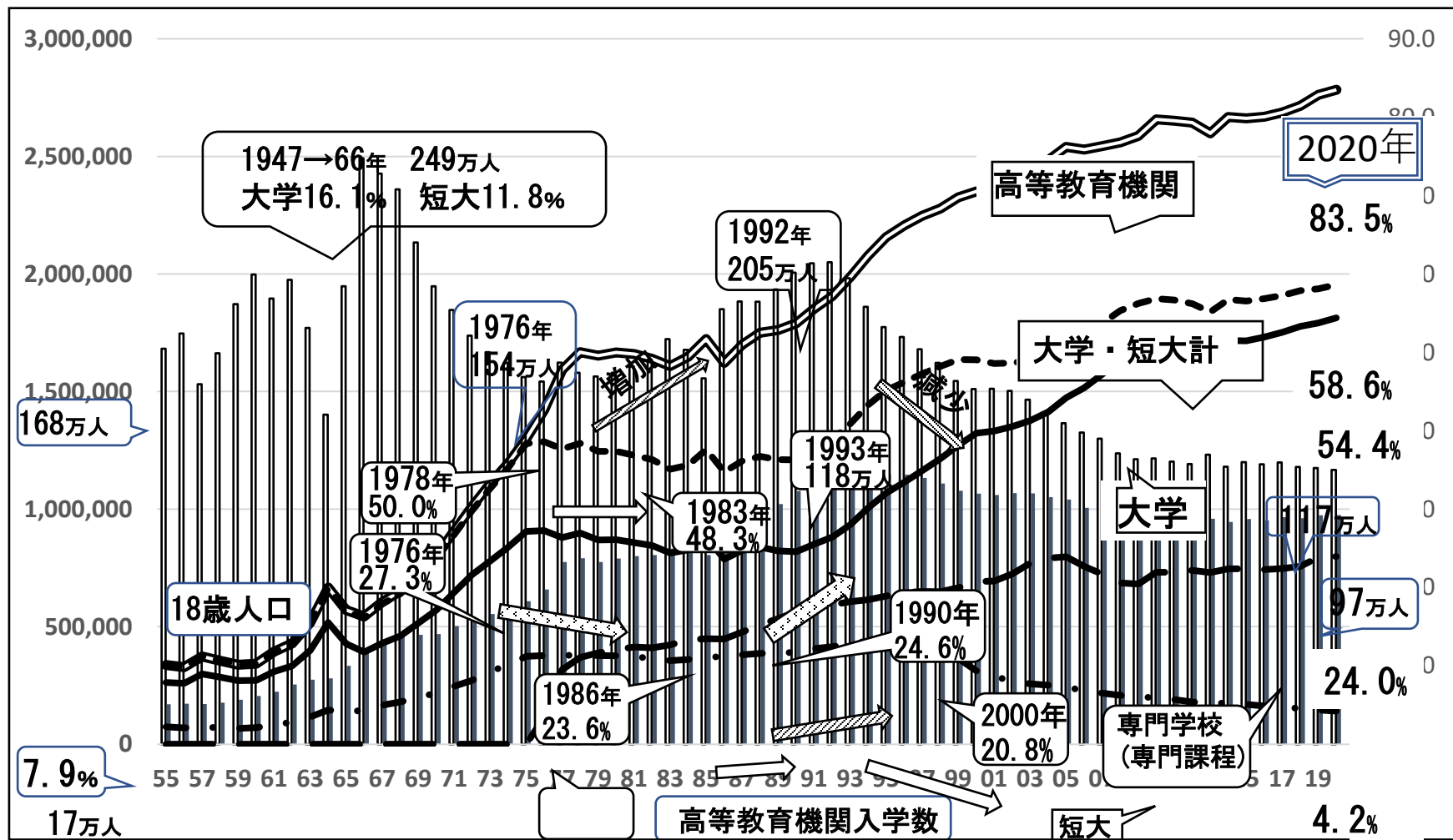


図7-7 各号被保険者の月額基本給分布

収 入		第 1 号		第 2 号		第 3 号	
基本給（月額）	基本給（月額）×12ヶ月	男性	女性	男性	女性	男性	女性
5万8千円未満	69万6千円未満	6.3	12.9	0.2	0.6	2.4	18.3
5万8千円～6万8千円未満	69万6千円～81万6千円未満	2.9	6.0	0.1	0.4	7.1	11.4
6万8千円～7万8千円未満	81万6千円～93万6千円未満	2.9	8.4	0.2	0.5	0.0	19.9
7万8千円～8万8千円未満	93万6千円～105万6千円未満	2.7	9.8	0.2	0.8	2.4	25.8
所得税がかかる103万円の壁 小計		14.8	37.1	0.7	2.1	11.9	75.4
8万8千円～9万8千円未満	105万6千円～117万6千円未満	1.5	6.4	0.4	1.4	2.4	9.2
9万8千円～10万8千円未満	117万6千円～129万6千円未満	3.0	6.2	0.6	2.8	4.8	5.9
社会保障の扶養控除から外れる130万円の壁 小計		19.3	49.8	1.7	6.3	19.0	90.5
10万8千円～12万5千円未満	129万6千円～150万円未満	4.7	9.2	2.1	9.1	7.1	2.1
12万5千円～25万円未満	150万円～300万円未満	39.2	28.6	39.3	58.1	26.2	1.5
25万円～40万円未満	300万円～480万円未満	22.7	4.6	36.3	17.9	21.4	0.2
40万円以上	480万円以上	6.4	0.7	15.2	2.8	11.9	
不詳	不詳	7.8	7.1	5.4	5.8	11.9	5.7

表7-4 男女別各号被保険者の年収想定分布

2. 人口減少と高等教育進学率83.5%の虚実



工業化：重厚長大
 団塊→分に応じた夢実現（多数派）
 社会的上昇のための競争（少数派）

情報化：軽薄短小→グローバル化：大競争時代
 少産+ジュニア→序列づけ競争（多数派）
 少子世代→落とされないための競争（全体）

ICT化：AI・サービス・6次産業
 個人化⇒能力+個性重視、
 自己実現+協働実現力+臨機応変力

